

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (平成30年度第4四半期) 結果

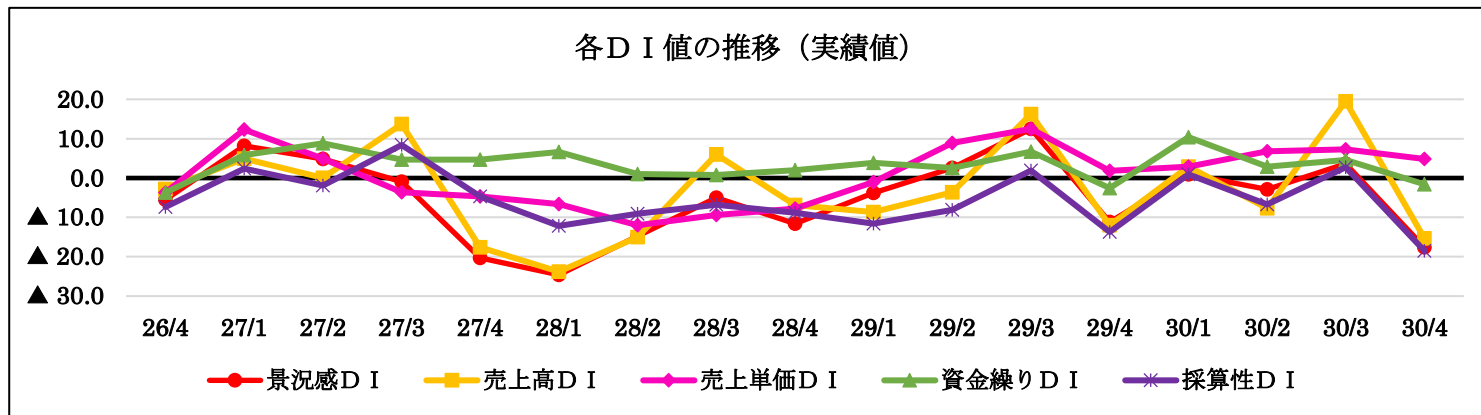
■調査時期：平成30年度第4四半期（1月～3月） ■調査企業数：299社（当所議員・評議員）
 ■調査時点：平成31年3月下旬 ■回答企業数：125社（回答率41.8%）

- すべてのD I値が前期より下降。来期はすべてのD I値が今期より下降すると予測。
- 経営上の問題点は「従業員の確保難」が11期連続最多。
- 雇用情勢について、6期ぶりに人手「適正水準」が「不足状態」を上回る。
- 働き方改革について、課題は「確実な有給休暇の取得方法」・「時間外労働の削減方法」。

【景況・業況の動向】《平成30年度第4四半期（1月～3月）の状況》 ※来期D Iは予測

	今期D I	対前期比	来期D I	対今期比
景況感D I	▲17.6	21.2 ↓	▲23.1	5.5 ↓
売上高D I	▲15.3	34.8 ↓	▲17.4	2.1 ↓
売上単価D I	4.8	2.5 ↓	1.6	3.2 ↓
資金繰りD I	▲1.6	6.2 ↓	▲4.9	3.3 ↓
採算性D I	▲18.5	21.2 ↓	▲27.2	8.7 ↓

D I値（業況判断指数）とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 D I = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)



（今期について）

- すべてのD I値が前期と比較して下降。特に景況感D I・売上高D I・採算性D Iが大きく下降した。
- 景況感の意見として「受注数の減少」、「売上・利益が共に悪化」等の意見が挙げられた。

（来期について）

- すべてのD I値が今期と比較して下降すると予測。
- 景況感の意見として「4～6月の生産計画が20～30%落ちているため」等の意見が挙げられた。

【設備投資の動向】設備投資の際の補助金の活用（予定）は1割強

- 今年度後半（10～3月）の設備投資の状況は「実施した」（68.3%）、「実施していない」（31.7%）となり、実施内容として「OA機器」（45.2%）が最も多く、「付帯設備」（44.0%）、「車輛・運搬具」（31.0%）が続いた。
- 来年度前半（4～9月）の設備投資の計画は「計画している」（59.0%）、「計画していない」（41.0%）となり、実施予定内容として「付帯設備」（43.1%）が最も多く、「OA機器」（40.3%）、「車輛・運搬具」（30.6%）が続いた。
- 設備投資の際、国や石川県、金沢市の補助金の活用状況は「活用した（予定）」（12.4%）、「活用を検討中」（8.0%）、「活用していない（予定もない）」（79.6%）となり、活用した補助金は「ものづくり補助金」、「IT導入補助金」、「省エネ投資促進補助金」等であった。

業種	企業数	%
製造業	34	27.2
建設業	22	17.6
小売業	12	9.6
卸売業	30	24.0
サービス業	27	21.6
合計	125	100.0

調査担当：企業経営アシストセンター 経営相談グループ TEL:076-263-1161

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。

前期：平成30年度第3四半期（10月～12月）
 今期：平成30年度第4四半期（1月～3月）※3月は見込
 来期：2019年第1四半期（2019年4月～6月）

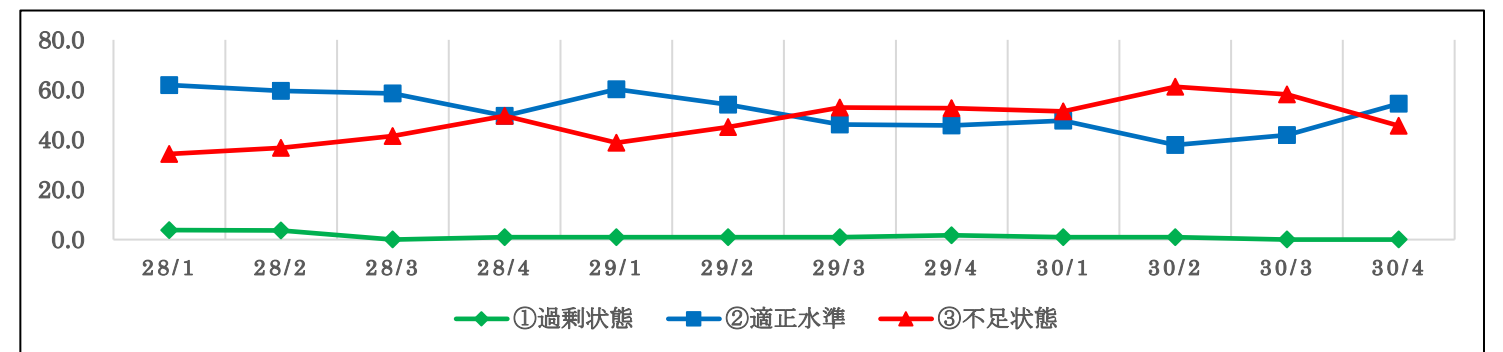
【経営上の問題点】「従業員の確保難」が11期連続して最大の経営問題

- 今期、直面している問題として、「従業員の確保難」（48.3%）が最も多く、「経費の増加」（40.0%）、「需要の停滞、売上の減少」（31.7%）が続いた。

【雇用情勢】6期ぶりに人手「適正水準」が「不足状態」を上回る

- 現在の雇用状態については、「過剰状態」（0.0%）、「適正水準」（54.4%）、「不足状態」（45.6%）となり、6期ぶりに「適正水準」が「不足状態」を上回り、人手不足の改善が見られる結果となった。

○雇用状態の推移（単位：%）



- 「不足状態」と回答した企業の今後の具体的な対策として「新卒・中途採用を強化する」、「ハローワーク等の利用を検討する」等の意見が挙げられた。

- 2019年4月1日からの「入管法」の改正を受け、外国人労働者（※）の今後の雇用計画は「雇用計画がある」（16.1%）、「検討中」（10.2%）、「雇用計画がない」（73.7%）であった。

※ここでの外国人労働者は主に外国人技能実習制度に基づく技能実習生を指します。

【働き方改革関連法案】課題は「確実な有給休暇の取得方法」・「時間外労働の削減方法」

- 2019年4月1日より施行される上記法案に対し、施行日前時点での準備状況は「準備は済んでいる」（37.1%）、「現在、取り組んでいる」（62.9%）であった。
- 準備に取り組んだ際に課題となっていた事は「従業員全員に制度を理解してもらう事」、「従業員の労働時間の把握」、「従業員のスケジュールのデータ管理、モバイルのセキュリティ強化」等の意見が挙げられた。
- 現在、取り組んでいる上で課題となっている事は「確実な有給休暇の取得方法」、「時間外労働の削減方法」、「人員構成や業務内容に差がある為、休日取得の際に交代要員が確保できている部署と出来ない部署の差の解消方法」、「制度の詳細部分についての理解」、「納期関係の調整」等の意見が挙げられた。

【その他、景気に関する意見】消費税増税に関する意見が多く挙げられた

- 「消費税10%に変更になる前の準備が必要」、「消費税の増税による景気低迷が心配」、「米中関係等の動向が心配」、「国外に懸念材料が山積みしており、当面、動きの難しい展開が予測される」等の意見が挙げられた。